

令和5年度 基本施策評価シート

作成日 令和5年7月7日

基本施策	C2	人や企業を呼び込み、新たな事業を創出して、産業を強くします	
2025年度にめざす姿	対象	意 図	
	移住人材、創業企業、誘致企業が	地域経済活動に活力を与え、地場企業と共に産業を活性化させている。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			82ページ
基本施策主管課名	産業雇用政策課	関係課名	移住支援室、広報広聴課、住宅政策室、建築指導課、人事課

基本施策の総合評価

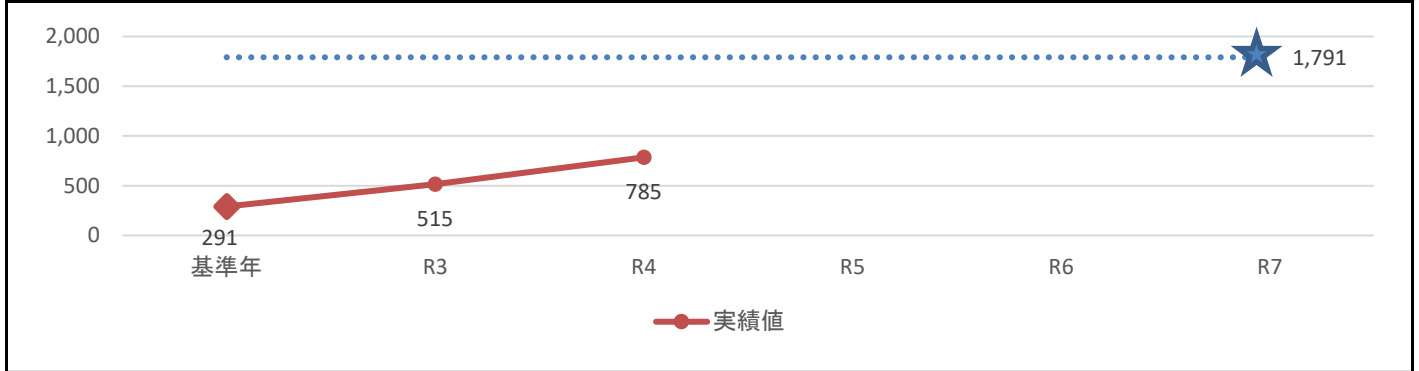
総括	<ul style="list-style-type: none"> ●基本施策の成果指標である「企業誘致に伴う新規雇用者数」は、令和2年度から4年度までの累計で785人であり、令和7年度の目標値である1,791人に対してやや低い伸び率で推移している一方で、「地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数」は、令和4年度実績で16件で、令和7年度の目標値である11件を達成している。 ●個別施策の成果指標である「移住者数」は、487人(令和4年度実績)で毎年度の目標値である344人を大きく上回っている。 ●移住者、誘致企業は増加し、新事業や新分野進出への取組みも進んでおり、移住人材、創業企業、誘致企業が地場企業とともに産業の活性化に寄与しているものと考えられる一方で、企業立地用地不足やデジタル人材の確保など地域経済に係る課題がある。 <p>以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</p>
C2-1	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地用地不足解消に向け、中期的、長期的に整備可能な公有地及び民有地についての適地調査を行う。 ●デジタル人材の確保に向け、移住希望者への訴求や企業とのマッチング強化に取り組むとともに、地場企業が取り組む県外デジタル人材の採用支援を行う。
C2-2	<ul style="list-style-type: none"> ●新規事業に取り組む事業者の裾野を広げるため、地場企業を対象にした機運醸成事業に取り組むとともに、新規事業創出に向けたコミュニティ形成に対する支援の充実に努め、新規事業創出の体制強化につなげていく。
C2-3	<ul style="list-style-type: none"> ●長崎市が主催する相談会の回数を増やすなどして、新規の移住相談者を増やしていく。 ●新たに「ながさきお試し暮らし応援事業」を実施し、長崎市の関係人口、移住相談者、ひいては将来的な移住者の増加につなげる。 ●「長崎MIRAISM」のコンテンツの充実に努めるとともに、働く世代に情報がより一層届くようにするため、SNSやWebメディアを中心としたプロモーションを行うことで関係人口の創出・拡大につなげる。

二次評価(施策評価会議による評価)

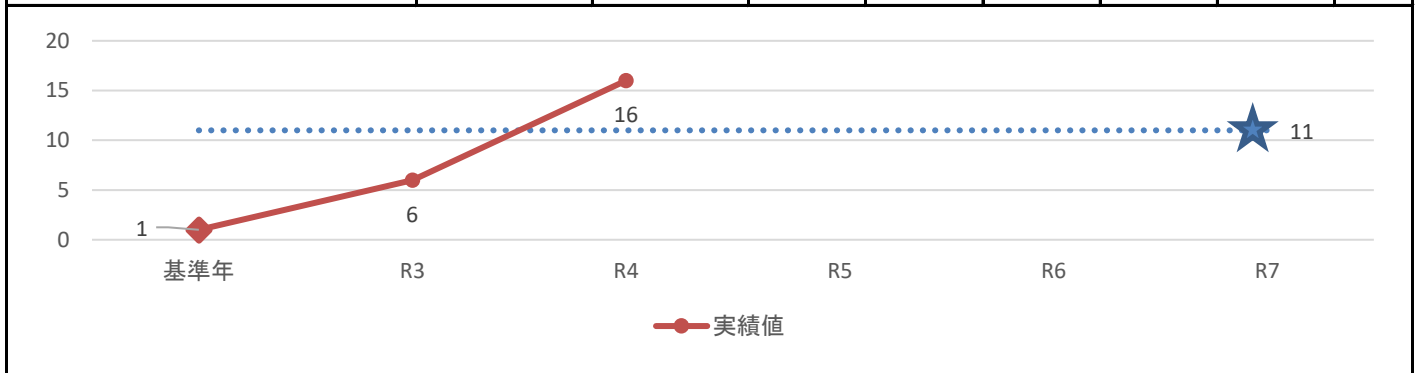
●	「基本施策の総合評価」の総括に記載している「企業誘致に伴う新規雇用者数」について、単年度の数値と誤って認識される恐れがあるため、累計の数値であることがわかるよう補足すること。
●	C2-2「②スタートアップの機運の醸成」の「今後の取組方針」について、「潜在的起業家の発掘・育成やエコシステムの確立に向け、施策の効果的・効率的実施を図っていく。」と記載されているが、抽象的なので、具体的に取組もうとしている連携強化の事例があれば記載すること。
●	C2-3「①移住者に対する支援」の「成果」について、移住者数(487人)だけではなく、そのうち就業や居住につながったことがわかるようなデータがあれば補足すること。
●	C2-3「③関係人口の創出・拡大のワーケーション」の「今後の取組方針」に、「ワーケーションモニターを通じて把握できた課題を踏まえて…」と記載されているが、ワーケーションモニターを通じて把握できた課題については、「問題点とその要因」に記載したほうがよりわかりやすいので、記載場所を検討すること。
●	C2-2及びC2-3の「問題点とその要因」については、「今後の取組方針」に記載するような内容(…が必要である。)が記載されているため、C2-1のような記載方法に見直すこと。

成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
企業誘致に伴う新規雇用者数 [累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)	515	785	0	0	0	➡



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	6	16	0	0	0	➡



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の取組みによる企業立地件数の増加(令和4年度5件、令和2年度からの累計11件) ・新規事業創出に係る取組みによる地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数の増加(令和4年度10件、令和2年度からの累計16件) 			

令和5年度 個別施策評価シート

個別施策	C2-1	域外から企業を誘致し、新たな産業や雇用を創出します	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	市外企業が		長崎市内に立地し、企業の集積と雇用の増大がなされている。
個別施策主管課名	産業雇用政策課		

成果

① 長崎の強みを活かした企業誘致

●雇用機会の拡大と産業振興のため、(公財)長崎県産業振興財団に職員を3人(長崎に2人、東京に1人)派遣し、連携した企業誘致活動(財団の企業訪問件数:2,106件、市の企業訪問件数:74件)を行ったことにより、293人の新たな雇用が見込まれる企業立地(新設5社)が決定した。

●工場等を誘致するため、田中町企業立地用地を整備し、企業誘致活動及び分譲手続きを進めたことにより、県外企業1社(雇用予定者35人)、地場企業1社(雇用予定者43人)の立地が決定し、雇用機会の確保につながった。

② 誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実

●誘致企業の事業を広く周知するとともに、誘致企業と地場企業のマッチングを図るため、誘致企業の事業紹介プレゼンテーションや個別商談会を行う「ながさき企業交流会」を開催したことにより、8社の出展企業と74人の参加者との交流が図られ、商談案件(2件)の創出につながった。

問題点とその要因

① 長崎の強みを活かした企業誘致

●製造業の研究開発拠点等の企業立地が進んでいるなか、今後生産拠点への拡張移転なども予測されるが、市内の工業団地の中で選択肢として提示できる企業立地用地が不足している。

② 誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実

●IT関連企業(情報通信業)を中心に市内への企業立地が相次いでいるなか、デジタル人材が全国的に人手不足となっていることなどから、誘致企業においても人材採用に苦慮している。

今後の取組方針

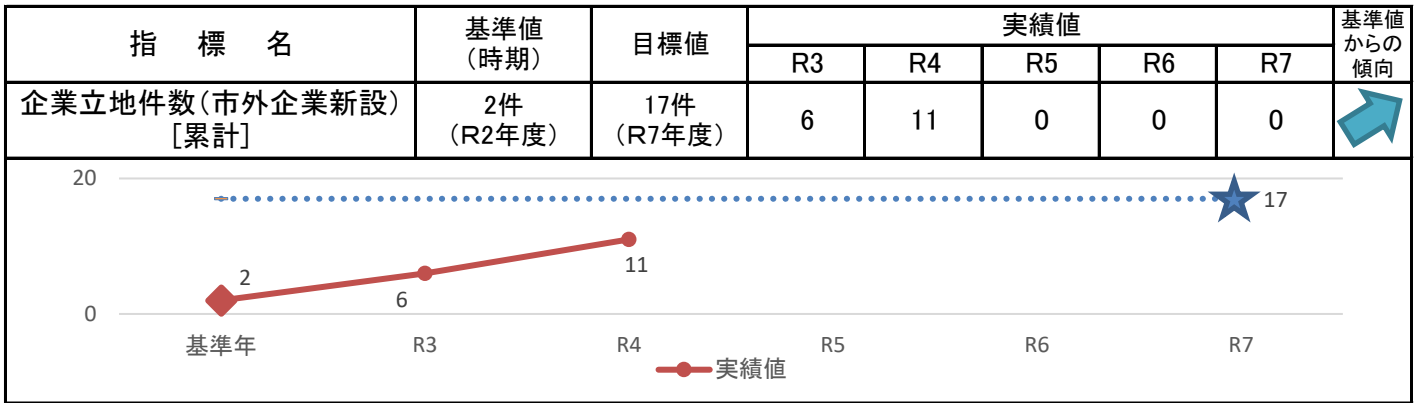
① 長崎の強みを活かした企業誘致

新規 ●今後の企業立地用地整備計画の基礎資料とするため、中期的、長期的に整備可能な公有地及び民有地についての企業立地用地の適地調査を行い、複数の候補地を選定する。

② 誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実

新規 ●地場企業も含めたデジタル人材の確保に向け、都市部の潜在的な移住希望者への訴求、企業とのマッチング強化のためのホームページ作成・SNS等での発信などによる企業情報の発信に取り組むとともに、県外デジタル人材の地場企業への就業促進を図るため、高度ITエンジニアを正社員として採用する際に職業紹介等を利用する場合の人材紹介手数料等の支援を行う。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	企業立地推進費	産業雇用政策課
	事業目的	市内への企業の立地を促し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	
	事業概要	企業の立地を促進するために必要な奨励措置を講ずるとともに、県及び公益財団法人長崎県産業振興財団と連携して積極的な企業誘致活動を展開する。	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 市職員による企業訪問件数 74件 企業立地決定件数 5社 雇用予定者数 293人 企業立地奨励金交付企業 21社 267,766千円 	
	決算(見込)額	276,328,916 円	



【島津製作所立地協定調印式】



【田中町企業立地用地】

令和5年度 個別施策評価シート

個別施策	C2-2	産学官金や企業間の連携による新事業の創出や新分野への進出を促します	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	地場企業が		産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている。
個別施策主管課名	産業雇用政策課		

成果

① 新規事業創出に対する支援体制の構築

●地域課題解決を切り口にオープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出を支援するため、地域課題の整理、プロジェクト組成期の活動に係る補助、県外企業等の市内でのお試しサテライトに係る補助等を行ったことにより、新たな実証実験(10件)の実施、新規事業創出等に関心のある県外企業等の来訪(30件101人)、企業進出(2件)が図られ、新規事業創出・育成に寄与した。

② スタートアップの機運の醸成

●新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を支援するため、「Nagasaki Startup Compass」を展開し、セミナー(4回、延81人参加)、ワークショップ(3回、延23人参加)等を行ったことにより、参加者のスタートアップに対する理解促進につながった。また、ビジネスモデルのブラッシュアップから事業アイデアの仮説検証までを行う起業家育成プログラム「コッコデショ！」を実施し、最終的に5人の起業希望者が自身の事業アイデアを具体化して発表するなど、起業を目指す人材の発掘・育成(14人、13事業)が図られた。

問題点とその要因

① 新規事業創出に対する支援体制の構築

●オープンイノベーションの手法を活用した複数のプロジェクトが立ち上がり、関係者とともに企画・検討が続いているが、新規事業創出をめざす地場企業への広がりが乏しい。

② スタートアップの機運の醸成

●スタートアップの機運の醸成のため、セミナー、ワークショップ及び起業家育成プログラム等を実施しているが、参加者数は伸びておらず、また、起業後のサポートが十分とは言えない。

今後の取組方針

① 新規事業創出に対する支援体制の構築

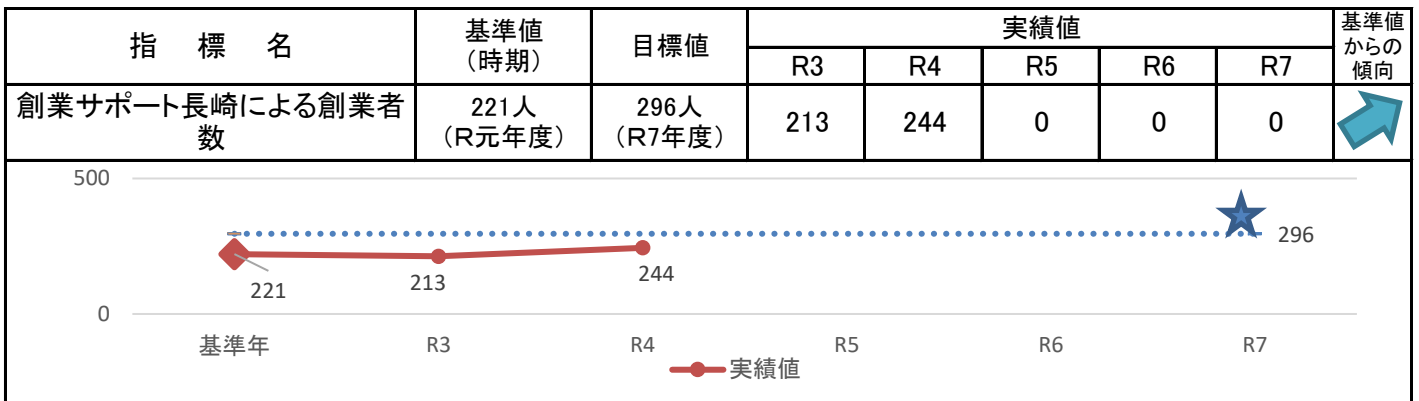
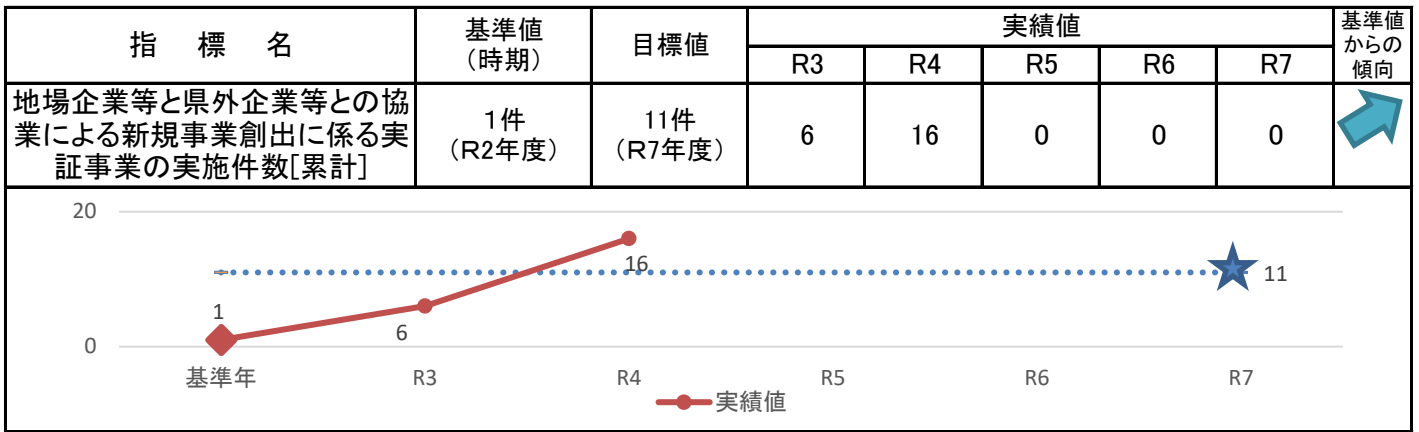
新規 ●地場企業のうちこれまでアプローチできていなかった層の事業者に対し、関心や意識の底上げを図ることで新規事業に取り組む事業者の裾野を広げるため、地場企業を対象にした有識者等による基調講演やセミナーの開催などの機運醸成事業に取り組む。

新規 ●新規事業創出に向けて、コミュニティ形成、プロジェクト組成、ビジネス化という流れで支援を実施しているが、経済成長戦略において重点施策に位置付けている「情報・環境関連」、「海洋・ものづくり」、「生命科学関連」、「交流」の4分野をはじめとした新規事業創出のためのコミュニティ形成に向けた活動への支援を充実させることで、新規事業創出の体制強化につなげていく。

② スタートアップの機運の醸成

改善 ●市をはじめ、長崎県、金融機関等もスタートアップ支援に取り組んでいるが、引き続き情報共有・連携の強化に努めるとともに、潜在的起業家の発掘・育成や起業後の持続的な成長をサポートする機能の充実などに取り組む。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	新産業・起業チャレンジ促進費	産業雇用政策課
	事業目的	地場企業の事業拡大や新分野の展開、スタートアップの育成などの「新産業の“種”」となる産業の創出及び育成	
	事業概要	地場企業と誘致企業や都市部の企業などをマッチングし、様々なアイデアやノウハウを取り込むことで新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」や、起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図る「スタートアップ支援」に取り組み、「新産業の“種”」を育てる。	
	取組実績	<p>①オープンイノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金 5件 ・実証事業実施件数 10件 <p>②企業コミュニティ醸成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス等利活用促進費補助金 2件 ・サテライトオフィス等利活用促進費補助金対象施設利用企業数 23社(うち県外8社) ・サテライトオフィス等トライアル事業費補助金利用企業・団体数 30件、101人 <p>③スタートアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー 全4回、参加者数延81人 ・ワークショップ 全3回、参加者数延23人 ・起業家育成プログラム「ココデショ！」 回数 全10回(7月～3月) 受講者数 14人 ・Nagasaki Startup Compassサミット2023開催 参加者数:121人(オンライン含む) 	
決算(見込)額		32,828,623	円

長崎から毎月届くおさかなサブスク



【おさかなサブスクプロジェクト】



【NagasakiStartup Compassサミット2023】

令和5年度 個別施策評価シート

個別施策	C2-3	働く世代を中心とした移住を促進し、地域や企業を活性化させます	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	働く世代を中心とした移住希望者が	長崎市への移住を実現し、地域や企業を活性化させている。	
個別施策主管課名	移住支援室		

成果

① 移住者に対する支援

●長崎市への移住を希望する方の移住を実現するため、ながさき移住ウェルカムプラザや都市部での移住相談会において1,909件の移住相談の対応を行い、無料職業紹介所の機能を生かした就職支援や空き家・空き地情報バンクの物件の紹介、市営住宅の移住者向けの要件緩和などにより、移住希望者の移住に伴う就職(就職者58人、家族を含む移住者数107人)や住まいの確保(空き家・空き地情報バンクを利用した移住者3世帯7人)などにつながった。また、移住に伴う経済的負担を軽減するため、子育て世帯ウェルカム補助金などの各種補助金制度を実施することにより、230世帯487人の移住につながった。

② 移住に関する情報発信

●移住希望者に対して、移住に必要な「仕事」「住まい」などに関する最新情報や長崎の魅力を届けるため、移住支援のホームページで一元的に情報を発信するとともに、地方移住を検討している方が検索するようなキーワードに紐づくインターネット上の記事の作成及び移住専門誌への記事掲載を行うことで、移住に関する情報を発信し、移住支援のホームページの訪問者数は78,996件から95,432件(20.8%増)に増加した。

③ 関係人口の創出・拡大

●将来的な移住につながる関係人口の創出や移住希望者の獲得を図るため、ワーケーションの個人モニター及び企業の視察受け入れを行ったところ、個人モニターでは27人、企業の視察受け入れでは6社が来訪し滞在した。来訪者に対してアンケートや聞き取りを行い、長崎市でワーケーションを受け入れる際の課題の抽出、企業側のニーズの把握につながった。

●交流人口や関係人口の増加を図るため、新長崎駅や新市庁舎の建設など100年に一度とも言われる長崎市の変化をまとめて紹介するシティプロモーション「長崎MIRAISM」を展開した。メインターゲットである若者の目線で長崎の新しい過ごし方や楽しみ方を紹介した動画を制作するなど、ホームページのコンテンツ充実を図るとともに、SNS広告などのWeb媒体を中心とした広告を行ったことにより、Twitterの県外のフォロワーが8,000人以上増加し、市外の方に長崎の新しい魅力を紹介できた。

④ 移住後のサポート

●移住者の定着につなげるため、移住後もながさき移住ウェルカムプラザの相談員が就職や暮らしのことなどについて相談対応を行うなどのフォローを行ったことにより、仕事や地域などとのミスマッチの防止につながっている。

問題点とその要因

① 移住者に対する支援

●移住者数、移住相談件数は、毎年度増加し移住者数の目標値は達成し、地域活動の担い手や企業の人材確保につながっている事例はあるものの、転出超過の外的要因などを踏まえると、地域や企業の活性化に十分寄与しているとは言い難い状況である。

② 移住に関する情報発信

●移住支援のホームページの訪問者数は78,996件から95,432件(20.8%増)に増加したものの、魅力的なコンテンツが不足していることなどの要因によりサイト内の各ページの閲覧件数は346,987件から341,118件(1.7%減)に微減している。

③ 関係人口の創出・拡大

●将来的な移住者となりうる関係人口の創出・拡大に取り組んでいるところであるが、その取り組みから生み出される関係人口を移住者へつなげていくためのコーディネートが不十分であり、また、実際に移住までつなげるには十分な時間が必要である。

●「長崎MIRAISM」のTwitterのフォロワー数は約14,000人で、毎年度増加しているが、市外・県外の多くの方に長崎の新しい魅力を発信し、情報を拡散できているとまでは言い難い状況である。

④ 移住後のサポート

●移住後の仕事や地域などとのミスマッチなどにより、定住に至らない事例も生じている。

今後の取組方針

① 移住者に対する支援

継続 ●長崎市が主催する相談会の回数を増やしたり、都市部で開催される移住PRイベントへの参加を増やすなどして、新規の移住相談者を増やしていく。

② 移住に関する情報発信

継続 ●移住支援のホームページについては、他都市のサイトを参考にしたり、移住者からの意見を参考にしながらコンテンツの充実を図るとともに、関係機関のホームページと連携するなどして情報の発信を行っていく。また、地元企業が移住者を中途採用するなど人材確保しやすくなるように、地元企業に対しても市の補助金等移住支援制度の周知を図っていく。

③ 関係人口の創出・拡大

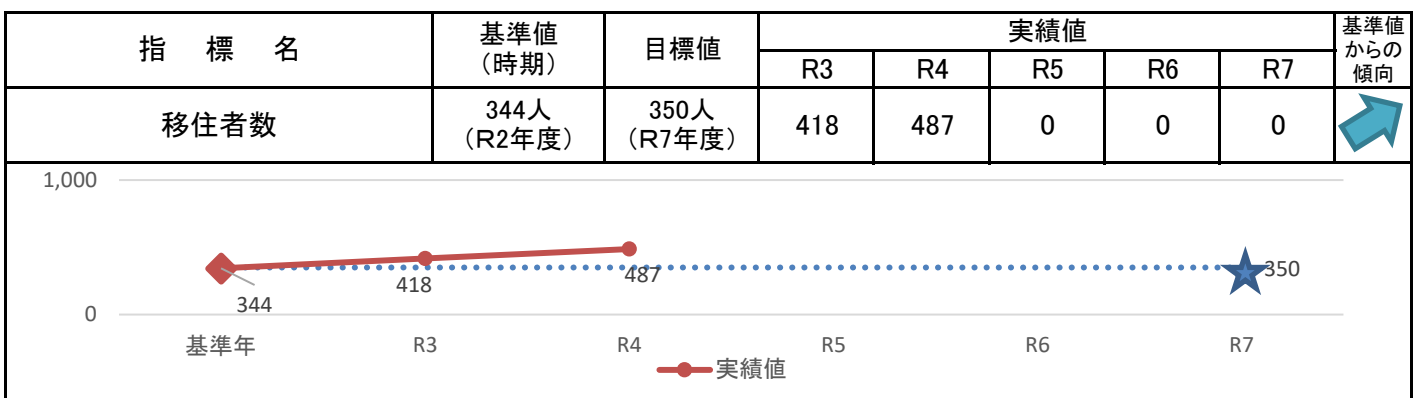
新規 ●新たに「ながさきお試し暮らし応援事業」として、地方で二地域居住や副業、創業などを検討する人を対象として、滞在費の補助やホームページでの滞在時に必要な情報の発信、さらに滞在中に移住相談員が民間事業者等との連携により地域の企業や人との接点づくりのコーディネートを行うことで、対象者の再訪性を高め、関係人口と移住相談者、ひいては将来的な移住者の増加につなげる取り組みを行う。

継続 ●まちの進化の進捗に応じて「長崎MIRAISM」のコンテンツの充実を図る。また、「長崎MIRAISM」のプロモーション業務内容を、働く世代に情報がより一層届くようにするため、SNSやWebメディアを中心としたプロモーションを行う。

④ 移住後のサポート

継続 ●移住された方が仕事や地域などとのミスマッチを防ぎ定住し続けられるよう、移住者の声を聴き、関係機関等と連携したサポートをしていく。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	ながさきウェルカム推進費	移住支援室
	事業目的	移住希望者のニーズにこたえ、徹底したサポートを行うことで、本市へのさらなる移住者の増加につなげる。	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「ながさき移住ウェルカムプラザ」及び各種相談会での移住相談対応 ・移住支援のホームページ「ながさき人になろう」の運営、移住専門誌への記事掲載等による移住に関する情報発信 ・「レンタカー貸出サポート」等による移住準備や長崎の魅力体験の支援 ・「移住支援補助金」「子育て世帯ウェルカム補助金」による移住者に対する支援 ・ワーケーション受け入れによる関係人口の創出・拡大 	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市への移住者数 487人 ・移住相談件数 1,909件 	
		決算(見込)額	56,588,528 円



【ながさき移住ウェルカムプラザ】



【長崎市移住・定住応援公式サイト】

2	事業名 担当課	ながさき移住サポートセンター負担金	移住支援室
	事業目的	長崎県及び県下市町が連携・協力して、長崎県外から長崎県への移住を促進し、地域の活性化を図る。	
	事業概要	長崎県及び県下21市町で協働運営するながさき移住サポートセンターの事業費及び運営費の負担金	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市への移住者数(うちセンター連携分) 165人 	
		決算(見込)額	5,953,000 円



【長崎県下市町が参加する相談会】



【ながさき移住サポートセンターのホームページ】

3	事業名 担当課	シティプロモーション推進費	広報広聴課
	事業目的	長崎市への興味関心を高め、交流人口や関係人口の増加につなげる	
	事業概要	シティプロモーション「長崎MIRAISM」の市外向けの情報発信	
	取組実績	長崎ミライツーリズム等コンテンツの充実(2エリアの追加) 長崎ミライクイズの充実 SNS広告の実施(Twitterフォロワー獲得広告 8,373人)	
	決算(見込)額		9,968,200 円



【NAGASKI MIRAI TOURISM】